

4 ~ 6 月期の業況は悪化傾向止まるも依然低水準

【特別調査 - 情報通信機器の利用について】

このレポートは、信用金庫が全国 16,000 の中小企業の 2002 年 4 ~ 6 月期の景況の現状と 2002 年 7 ~ 9 月期の見通しを調査したものです。

概 況

1. 2002 年 4 ~ 6 月期(今期)の業況判断 D.I. は 39.5 とバブル崩壊後最悪となった 1 ~ 3 月期(前期)比で 8.4 ポイント改善しました。前期比および前年同期比の売上額と収益の判断 D.I. も 1 ~ 3 月期比で改善しました。ただ、これらの指標を前年同期の水準と比較すると、いずれもマイナス幅が大きく、依然、厳しい状況といえます。業種別の業況判断 D.I. は 6 業種すべてで改善しましたが、建設業の改善幅はわずかにとどまりました。一方、前期にバブル崩壊後最悪となった資金繰り判断 D.I. は厳しい状況ながら前期比 5.6 ポイント改善しました。

2. 2002 年 7 ~ 9 月期(来期)の予想業況判断 D.I. は 35.9、今期実績比 3.6 ポイントの改善となっています。業種別には不動産業を除いた 5 業種で改善を予想しています。

【地区別天気図(今期分)】

| 地域 | 北海道 | 東北 | 関東 | 首都圏 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 北九州 | 南九州 | | | |
|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|------|----|-----|-----|-----|-------|-----|------|
| 業種名 | 総合 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業 | 建設業 | 不動産業 | 総合 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業 | 建設業 | 不動産業 |

(この天気図は、景況指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調



低調

【業種別天気図】

| 業種名 | 時期 | 2002 年 1~3月 | 2002 年 4~6月 | 2002 年 7~9月 (見通し) |
|-------|----|----------------|----------------|-------------------------|
| 総合 | | | | |
| 製造業 | | | | |
| 卸売業 | | | | |
| 小売業 | | | | |
| サービス業 | | | | |
| 建設業 | | | | |
| 不動産業 | | | | |

全業種総合

回答企業 13,889 企業 (回答率86.8%)

景況

～業況はバブル崩壊後最悪水準で推移～

今期の業況判断 D.I. は 39.5 とバブル崩壊後マイナス幅が最大となった前期に比較して 8.4 ポイント改善しました。前期比売上額判断 D.I.、同収益判断 D.I. は 1～3 月期比でそれぞれ 18.7 ポイント、15.8 ポイントの改善、前年同期比売上額判断 D.I.、同収益判断 D.I. も 1～3 月期比でそれぞれ 8.5 ポイント、8.4 ポイントの改善となりました。ただし、前年同期の水準との比較では業況判断、売上額、収益のいずれもマイナス幅が大きく、悪化傾向は止まったものの、実態は引続き極めて厳しい状況にありました。

販売価格判断 D.I. は前期比 6.1 ポイントマイナス幅が縮小しました。これは 6 四半期ぶりのことです。業種別にも卸売業・小売業などは前期比だけでなく前年同期比でもマイナス幅縮小となり、デフレ傾向はやや沈静化しているようです。ただ、建設業のみ請負価格判断 D.I. が若干ながら悪化しました。

設備投資実施企業割合は 16.4% と前期比 0.5 ポイントのわずかなアップにとどまり、水準は依然 98 年の金融危機時並みにとどまっています。一方、借入難易度判断 D.I. は 15.1 とバブル崩壊後最悪となった前期から 2.1 ポイント改善し、資金繰り判断 D.I. も 28.1 とこれもバブル崩壊後最悪を記録した前期から 5.6 ポイント改善しました。ただ、これは年度末を越えたという季節的要因によるものとみられます。

雇用面では、人手過不足判断 D.I. が 4.1 と前期比でわずかに 0.3 ポイント改善したものの 5 四半期連続で人手過剰となりました。

業種別の業況判断 D.I. は、6 業種すべてで改善しました。地域別には全地域で改善しましたが、東北は依然として 50 を超えるマイナス幅となっています。

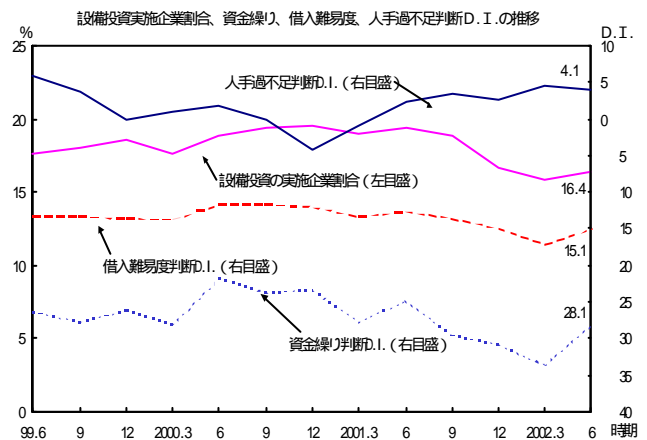
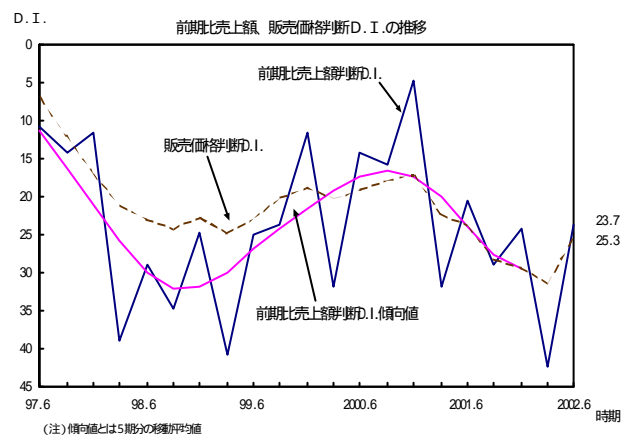
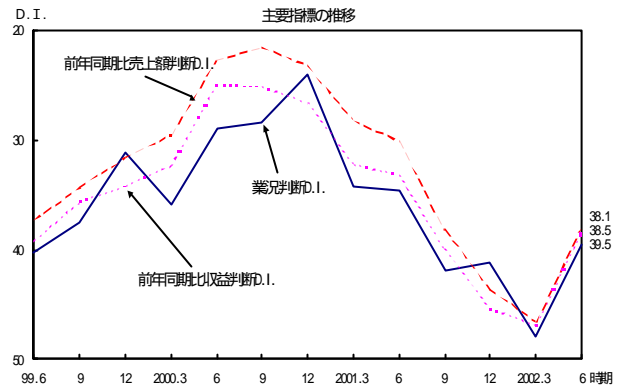
来期の見通し

～業況は底這いを予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 35.9 と今期実績比 3.6 ポイントの改善となっています。7～9 月期の予

想値は 4～6 月期実績比で改善となるのが通常です (7～9 月期の実績値では前期比悪化となる場合が多い)。改善予想の幅は大きくなく、実質的に 7～9 月期の業況は底這いの状況が続くものとみられます。

業種別の予想業況判断 D.I. では今期実績比で不動産業を除いて改善となっています。



製造業

回答企業 5,063 企業 (回答率 87.3%)

景況

～業況判断D.I.は1年ぶりに 30 台～

今期の業況判断D.I.は 38.7 と、前期比 8.7 ポイントのマイナス幅縮小となりました。業況判断 D.I. の水準が 30 台となるのは 2001 年 4～6 月期以来 4 四半期(1年)ぶりのことです。また、前年同期比売上額と同収益の判断 D.I.はともに 6 四半期ぶりにマイナス幅が縮小し、それぞれ前期比 9.3 ポイント改善の 37.8、同 10.1 ポイント改善の 37.5 となりました。

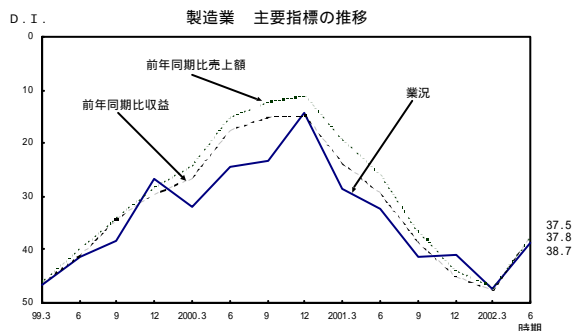
また、前期比の売上額および同収益判断 D.I.はそれぞれ前期比 22.6、18.5 ポイントマイナス幅が縮小して 19.9、25.1 となりました。

～人手過剰感はやや低下～

2001 年 4～6 月期以降、人手過剰の状況が続いている人手過不足判断 D.I.は 6.6 (前期は 7.7) と、過剰感はやや低下しました。また、残業時間判断 D.I.も 17.1、前期比 7.5 ポイントのマイナス幅縮小と、残業時間の減少傾向にやや歯止めがかかりました。

2001 年以降、マイナス幅の拡大傾向が続いていた販売価格判断 D.I.は、7 四半期ぶりに若干ながらマイナス幅が縮小して 26.6 (価格下降) となりました。一方、原材料(仕入)価格判断 D.I.は 2 四半期連続でマイナス幅が縮小して 5.2 となりました。

資金繰り判断 D.I.は前期比 4.3 ポイントマイナス幅縮小の 30.2 と、6 四半期ぶりに悪化に歯止めがかかりました。また、設備投資実施企業割合は 5 四半期ぶりに上昇に転じ前期比 1.1 ポイントアップの 18.9% となりました。



業種別の状況

～22 業種中 19 業種でマイナス幅縮小～

今期の業況判断 D.I.の水準を業種別にみると、一般的にマイナス幅の縮小がみられ、悪化は 22 業種中 3 業種にとどまりました。

素材型業種では、鉄鋼が若干悪化しましたが、その他の 6 業種(繊維、化学、皮製品、ゴム、非鉄金属、紙・パルプ)は改善となりました。

部品加工型業種はプラスチック、金属製品、金属プレス の 3 業種すべてマイナス幅が縮小しました。

また、建設関連型業種では、建設建築用金属が 3 四半期連続の悪化となったものの、窯業・土石、木材・木製品、家具・装備品の 3 業種はマイナス幅が縮小しました。

機械器具型業種は、前期に改善がみられた輸送用機器がやや悪化したものの、一般機械、電気機械、精密機械の 3 業種はそろって 6 四半期ぶりの改善となりました。

消費財型業種では、4 業種いずれもマイナス幅が縮小しました。

| 業種 | D.I. | |
|-------|-----------------|-----------------|
| | 前期 (2002年1～3月期) | 今期 (2002年4～6月期) |
| 素材型 | 繊維 | → |
| | 化学 | → |
| | 皮製品 | → |
| | ゴム | → |
| | 鉄鋼 | < |
| | 非鉄金属 | → |
| 部品加工型 | プラスチック | → |
| | 金属製品 | → |
| | 金属プレス | → |
| 建設関連型 | 窯業・土石 | → |
| | 建設建築用金属 | < |
| | 木材・木製品 | → |
| 機械器具型 | 家具・装備品 | → |
| | 一般機械 | → |
| | 電気機械 | → |
| 消費財型 | 輸送用機器 | < |
| | 精密機械 | → |
| | 衣服その他 | → |
| | 食料品 | → |
| 全業種平均 | 玩具・スポーツ | → |
| | 出版・印刷 | → |

属性・規模別の状況

～大メカ型、中小メカ型で改善に転じる～

販売先形態別の業況判断 D.I.は、最終需要型が 37.7 と前期比 1.4 ポイントの小幅な悪化となりま

したが、それ以外ではマイナス幅は縮小に転じました。特に、大メーカー型（34.2）と中小メーカー・仲間業者型（44.3）は、それぞれ6四半期ぶりの改善となりました。

一方、輸出主力型の業況判断D.I.は35.7、同じく内需主力型は38.6と、いずれもマイナス幅が縮小しました。

従業員規模別の業況判断D.I.ではすべての規模でマイナス幅が縮小しました。とりわけ、1~19人（41.0）と100人以上（32.4）は6四半期ぶりの改善となりました。

地域別の状況

~業況は全地域でマイナス幅縮小~

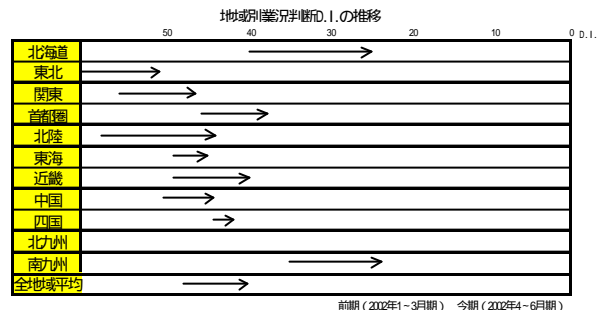
地域別の業況判断D.I.では、全ての地域でマイナス幅が縮小しました。とりわけ、北海道、北陸、南九州、関東、近畿では前期比10ポイントを超える縮小幅となりました。一方、業況判断D.I.のマイナス幅をみると東北（49.8）、関東（45.4）などが厳しい水準にある反面、南九州（22.9）、北海道（24.2）は相対的に小幅なものになっています。

来期の見通し

~一部の業種・地域では悪化見通しも~

来期の予想業況判断D.I.は33.2と、今期実績に比べ5.5ポイントのマイナス幅縮小を見込んでいます。また、前期比売上額判断D.I.は14.0、同収益判断D.I.は19.3と、それぞれ今期実績比で6ポイント程度のマイナス幅縮小を見込んでいます。

総じて悪化に歯止めがかかりつつあるようですが、業種別には衣服、出版・印刷、非鉄金属、玩具・スポーツの4業種で、また地域別には北陸と南九州で、それぞれ若干の悪化が見込まれており、依然として予断を許さない状況が続いているとみられます。



卸売業

回答企業 1,933 企業 (回答率 84.0%)

景況

~業況は低水準下での改善~

今期の業況判断D.I.は42.5となり、季節要因もあり前期比11.6ポイントの改善となりました。前年同期比判断D.I.も、売上額39.9、収益39.5と前期比でそれぞれマイナス幅が9.5、8.2ポイント縮小し、景況の下げ止まりがうかがえます。販売価格判断、資金繰り判断などいずれの指標にも改善がみられますが依然として低水準にとどまっています。

業種・地域別の状況

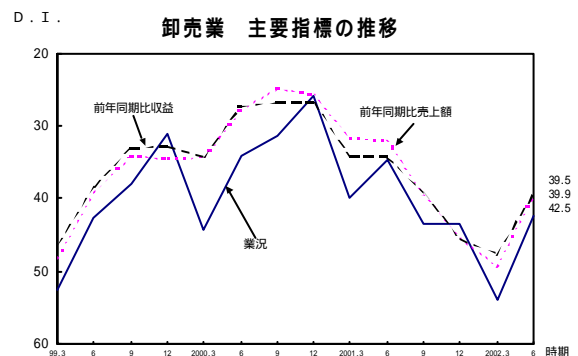
~ほぼ全業種・地域で改善~

業種別の業況判断D.I.は鉱物金属・燃料、貴金属・宝石を除く13業種で、地域別では、関東を除く10地域でマイナス幅が縮小しました。水準でも、業種別では再生資源がプラスに転じるなど改善がみられます。

来期の見通し

~小幅ながら引き続き改善を予想~

来期の予想業況判断D.I.は37.8と今期実績比で4.7ポイントの改善を見込んでいます。業種別には、再生資源、紙・紙製品、貴金属・宝石を除く全業種で、地域別には、四国を除き全地域で改善を見込んでいます。



小売業 回答企業 2,642 企業 (回答率 88.1%)

景況

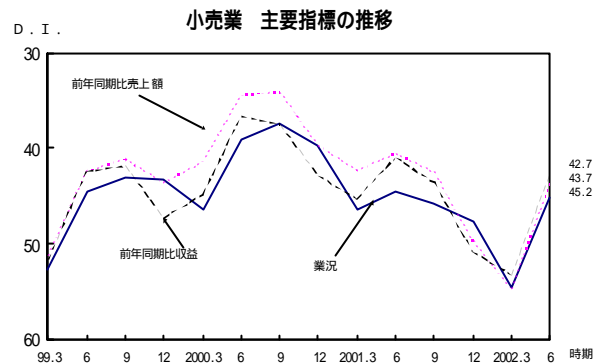
～業況は改善ながら厳しい水準～
 今期の業況判断 D.I. は 45.2 と、前期比 9.3 ポイントの改善となりました。
 前年同期比の売上額、収益の判断 D.I. も、43.7、42.7 とそれぞれ 11.0、10.6 ポイントの改善と、下げ止まり感もうかがわれますが、水準は依然として厳しいものとなっています。なお、販売価格判断 D.I. も全業種中最大の改善となりました。

業種・地域別の状況

～2業種・2地域で 30 台に改善～
 業種別の業況判断 D.I. は、13 業種中 11 業種で、地域別では、東北、北陸、四国を除く 8 地域で改善しました。水準では、業種別で自動車・自転車、スポーツ・玩具が、地域別で関東、南九州が 30 台で相対的にマイナスは小幅となりました。

来期の見通し

～小幅改善ながら引き続き低調～
 来期の予想業況判断 D.I. では、今期実績比で 3.1 ポイント改善して 42.1 を見込んでいます。業種別では 13 業種中 9 業種で、地域別では南九州を除く全地域で改善を見込んでいます。しかし、小幅の改善にとどまり、引き続き低水準の推移が予想されます。



サービス業 回答企業 1,577 企業 (回答率 87.6%)

景況

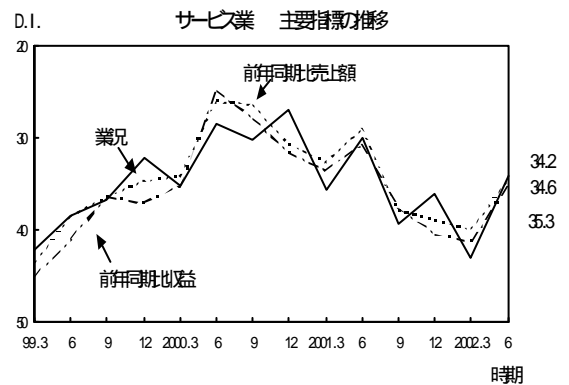
～業況は改善するも依然厳しい～
 今期の業況判断 D.I. は 34.2 とバブル崩壊後最低水準となった前期に比べ 8.9 ポイントの改善となりました。前年同期比売上額と同収益判断 D.I. は、ともに 1 年ぶりに 5.3、5.9 ポイント改善し 34.6、35.3 となりました。やはり前期にバブル崩壊後最低水準となった料金価格判断 D.I. と資金繰り判断 D.I. も、それぞれ 6.1、8.1 ポイント改善しました。

業種・地域別の状況

～大半の業種、地域で業況は改善～
 業況判断 D.I. は、業種別では修理業（自動車整備を除く）以外の 7 業種で、地域別では関東と近畿を除いた 9 地域で改善しました。ただ、業種別の改善幅では娯楽業、洗濯・理容・浴場業が大きい反面、ホテル業、物品賃貸業が小さいなどバラツキがみられました。

来期の見通し

～業況は底這いを予想～
 来期の予想業況判断 D.I. は 33.5 と今期実績比でわずか 0.7 ポイントの改善にとどまり底這い予想となっています。業種別では、季節入りの娯楽やホテルなどで大幅な改善を見込んでいます。一方、地域別には全 11 地域中 5 地域で改善を、残り 6 地域で悪化を予想しており、まだら模様となっています。



建設業

回答企業 1,783 企業 (回答率 84.9%)

景況

~改善幅は6業種中最低~

今期の業況判断 D.I. は 41.9 と、バブル崩壊後の最悪値を記録した前期に比べ 1.9 ポイントのマイナス幅縮小と、6 業種中で最も小幅になりました。

請負価格判断 D.I. は前期比 0.1 ポイント悪化し 40.0、人手過不足判断 D.I. も同 6.3 ポイント悪化し 12.3 (人手過剰) と、ともにバブル崩壊後の最悪値を更新するなど依然厳しい状況が続いています。

請負先・地域別の状況

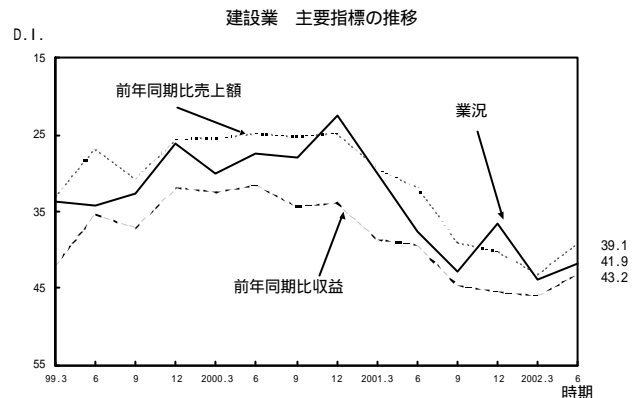
~請負先別では官公庁が一段と悪化~

請負先別の業況判断 D.I. は、官公庁だけが前期比で悪化となりました。地域別では、北海道が 25 ポイントの大幅な改善で 24.7 となりました。また、従業員規模別では 1~9 人の小規模層の業況判断 D.I. が改善する一方、50~99 人および 100 人以上の大規模層が悪化しました。

来期の見通し

~改善見込むもなお厳しい~

来期の予想業況判断 D.I. は 38.7 と、今期実績比 3.2 ポイント改善を見込んでいます。請負先別ではすべてが改善見込みです。一方、地域別には関東、北陸、東海、中国で悪化を見込んでいますが、他の 7 地域では改善予想となっています。



不動産業

回答企業 891 企業 (回答率 89.1%)

景況

~業況は2期連続してマイナス幅縮小~

今期の業況判断 D.I. は 24.9 と、前期比 9.2 ポイントマイナス幅が縮小し 2 四半期連続の改善となりました。前年同期比売上額判断 D.I.、同収益判断 D.I. もそれぞれ前期比 8.7、7.6 ポイント改善しました。一方、資金繰り判断 D.I. も同 5.7 ポイント改善の 19.4 となるなど、ほぼすべての指標で改善しました。

規模・地域別の状況

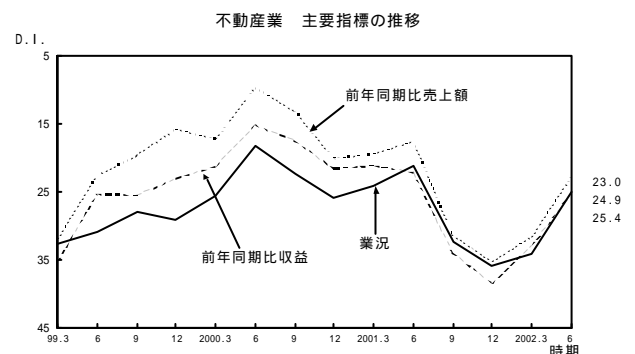
~全規模でマイナス幅が縮小~

業種別の業況判断 D.I. は貸家業・貸間業でマイナス幅が拡大している以外はすべて改善しました。従業員規模別の業況判断 D.I. では全規模でマイナス幅が縮小していますが、20~39 人規模が 8.7 と 2000 年 4~6 月期以来のプラス転換となりました。地域別では、北海道が 2.5 と、18.9 ポイントの大幅な改善となるなど中国、四国以外すべて改善しました。

来期の見通し

~わずかながら悪化を予想~

来期の予想業況判断 D.I. はマイナス幅が今期実績比 3.2 ポイント拡大し 28.1 とわずかながら悪化を見込んでいます。地域別では、今期大幅に改善した北海道が一転 10 ポイントのマイナス幅拡大を見込んでいます。水準では東北が 5 四半期連続の 40 台と厳しい状況が続くと予想しています。規模別には小規模業者が依然として厳しいようです。



特別調査【情報通信機器の利用について】

約8割の企業がパソコン導入済み

パソコンの導入状況については、「既に導入済み」が76.0%となり、前回調査（2000年6月実施時：73.5%）に続き高い水準となりました。従業員規模別で見ると、20人以上の企業では9割超が「導入済み」と高水準になる一方、1～4人の小規模企業では約5割と低い水準にとどまっています。

パソコン導入による効果については、「経理・人事などの業務合理化・効率化」が70.8%と最も高くなりました。総じて、「新製品・新サービスの開始（6.9%）」、「新規顧客の獲得（12.3%）」という経営革新にまで至る効果は出ていないようです。

インターネット利用は5割超すが、デジ外・デバド深刻

インターネットの利用については、「利用している」が54.4%となり、98年6月調査（16.8%）の約3倍に、2000年6月調査（34.8%）の約1.5倍になりました。「今後利用したい」の24.0%を加えれば、約8割の企業がインターネットの利用意欲を持っています。また、「利用している」という回答について、規模別で見ると、200～300人の企業（94.5%）と1～4人の企業（32.3%）の格差は62.2ポイントと大きく、「デジタル・デバド（情報技術活用の格差）」の問題の深刻化が懸念されます。

インターネットの利用開始・普及のための条件は、「パソコン操作の習熟（29.3%）」、「通信料金の引下げ（29.2%）」が高い結果となりました。前回調査と比べると、前者は2.2ポイント増加し、後者は11.8ポイント減少して改善傾向を示しました。

インターネットの利用目的は対外的な情報収集・交換

インターネットの利用目的については、「一般的な情報収集」が48.7%と最も高い結果となりました。次いで、「取引先との情報交換（47.8%）」、「特定分野の情報収集（37.5%）」が続いています。

一方、自社でHP（ホームページ）を開設・活用する企業はまだ多いとはいえ、「HPによる情報発信」という回答は19.1%、「HPによる自社商品の販売」は18.7%、「HPによる求人活動」は2.3%にとどまっています。

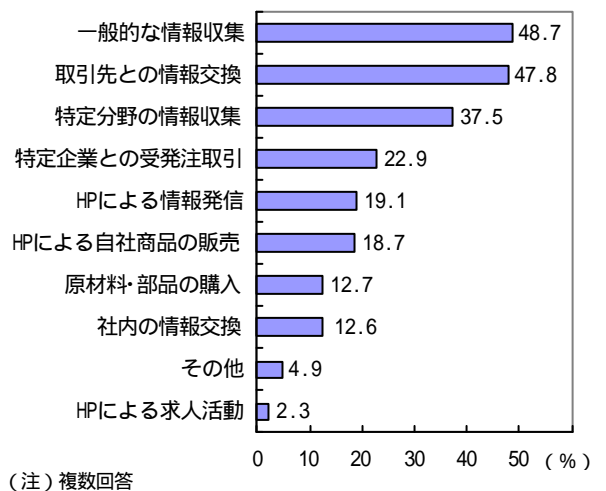
（表1）パソコンの導入状況と効果のある内容（単位：%）

| | 既に導入済み | 今後導入予定 | 導入の予定なし | 経理の業務合理化の共有化 | | 社内情報の共有化 | 新製品の開始 | 新規顧客の獲得 |
|------|----------|--------|---------|--------------|------|----------|--------|---------|
| | | | | の開始 | の共有化 | | | |
| 全体 | 76.0 | 7.3 | 16.6 | 70.8 | 9.9 | 6.9 | 12.3 | |
| 規模別 | 1～4人 | 50.7 | 11.5 | 37.8 | 62.1 | 5.3 | 10.8 | 21.7 |
| | 5～9人 | 74.9 | 10.1 | 15.0 | 71.6 | 6.7 | 8.5 | 13.2 |
| | 10～19人 | 88.6 | 6.0 | 5.5 | 77.8 | 8.7 | 4.9 | 8.5 |
| | 20～29人 | 93.9 | 2.9 | 3.2 | 77.5 | 10.8 | 4.8 | 7.0 |
| | 30～39人 | 95.3 | 2.8 | 2.0 | 76.8 | 11.9 | 3.9 | 7.4 |
| 業種別 | 40～49人 | 97.0 | 2.3 | 0.7 | 73.8 | 16.9 | 3.6 | 5.7 |
| | 50～99人 | 98.6 | 0.8 | 0.5 | 72.7 | 21.0 | 2.8 | 3.5 |
| | 100～199人 | 98.5 | 0.9 | 0.6 | 70.1 | 26.1 | 2.2 | 1.6 |
| | 200～300人 | 98.4 | 0.0 | 1.6 | 59.3 | 35.0 | 2.4 | 3.3 |
| | 製造業 | 77.6 | 7.5 | 14.9 | 72.4 | 10.6 | 6.9 | 10.0 |
| 業種別 | 卸売業 | 80.3 | 7.3 | 12.3 | 76.3 | 10.0 | 5.9 | 7.8 |
| | 小売業 | 59.8 | 9.4 | 30.8 | 65.9 | 6.0 | 11.7 | 16.4 |
| | サービス業 | 71.4 | 7.2 | 21.4 | 65.7 | 8.1 | 6.7 | 19.5 |
| | 建設業 | 90.2 | 4.3 | 5.5 | 79.2 | 11.9 | 2.1 | 6.8 |
| 不動産業 | 85.1 | 6.9 | 8.0 | 55.4 | 15.0 | 6.5 | 23.0 | |

（表2）インターネットの利用状況と普及の条件（単位：%）

| | 利用している | 今後利用したい | 利用は考えていない | 通信料金の引下げ | | 機器の操作性の向上 | | 安全性の確保 | その他 |
|------|----------|---------|-----------|----------|------|-----------|------|--------|-----|
| | | | | の引下げ | の向上 | | | | |
| 全体 | 54.4 | 24.0 | 21.6 | 29.2 | 26.2 | 29.3 | 11.7 | 3.6 | |
| 規模別 | 1～4人 | 32.3 | 26.1 | 41.6 | 30.2 | 19.5 | 38.4 | 8.2 | 3.7 |
| | 5～9人 | 47.5 | 30.6 | 22.0 | 31.1 | 24.2 | 30.9 | 10.1 | 3.7 |
| | 10～19人 | 60.0 | 26.8 | 13.2 | 28.1 | 29.0 | 28.1 | 11.3 | 3.5 |
| | 20～29人 | 70.3 | 21.3 | 8.3 | 28.5 | 28.8 | 24.0 | 14.9 | 3.8 |
| | 30～39人 | 72.8 | 21.0 | 6.2 | 28.2 | 30.9 | 23.0 | 14.6 | 3.3 |
| 業種別 | 40～49人 | 79.2 | 15.4 | 5.4 | 28.2 | 31.5 | 20.9 | 16.0 | 3.3 |
| | 50～99人 | 86.4 | 11.4 | 2.2 | 27.1 | 33.9 | 18.9 | 16.7 | 3.4 |
| | 100～199人 | 92.0 | 6.2 | 1.8 | 25.6 | 38.0 | 12.3 | 21.1 | 2.9 |
| | 200～300人 | 94.5 | 3.9 | 1.6 | 24.6 | 38.9 | 10.3 | 22.2 | 4.0 |
| | 製造業 | 55.4 | 24.4 | 20.2 | 29.4 | 27.2 | 26.8 | 13.2 | 3.4 |
| 業種別 | 卸売業 | 52.6 | 27.7 | 19.7 | 27.5 | 25.2 | 30.6 | 13.3 | 3.4 |
| | 小売業 | 40.2 | 25.2 | 34.6 | 29.2 | 22.8 | 34.7 | 9.0 | 4.3 |
| | サービス業 | 53.5 | 20.6 | 25.8 | 29.9 | 25.4 | 30.3 | 10.3 | 4.1 |
| | 建設業 | 68.5 | 20.7 | 10.8 | 28.8 | 29.1 | 27.2 | 12.0 | 2.9 |
| 不動産業 | 67.5 | 21.9 | 10.6 | 31.0 | 26.8 | 29.1 | 9.5 | 3.6 | |

（図1）インターネットの利用目的



インターネットによる直接取引に影響大

情報ネットワークの進展に伴う営業活動への影響としては、「インターネット等による直接取引」が40.8%と最も高く、次いで「宣伝・広告の多様化（37.9%）」、「市場情報把握の迅速化（27.3%）」が高い結果となりました。

「特に影響なし」は18.5%となり、98年6月調査（27.1%）から8.6ポイント減少し、中小企業においてもネットワーク化の影響を無視できないとの認識が広がりつつあります。また、こうした認識は、規模別に見た場合、大きな企業ほど強まっています。

逆に、「資金決済の迅速化」、「系列取引の変化」、「人材募集機会の拡大」などは、過去の調査結果を下回る傾向が続いています。

金融機関とのチャネルは多様化

金融機関との望ましい取引形態については、「渉外担当者による来訪」が52.6%と最も高い結果となりました。その一方で、「ファームバンキング(専用端末)」が41.0%、「インターネット(パソコン)」が32.8%となるなど、中小企業においても取引形態に対するニーズが多様化しています。

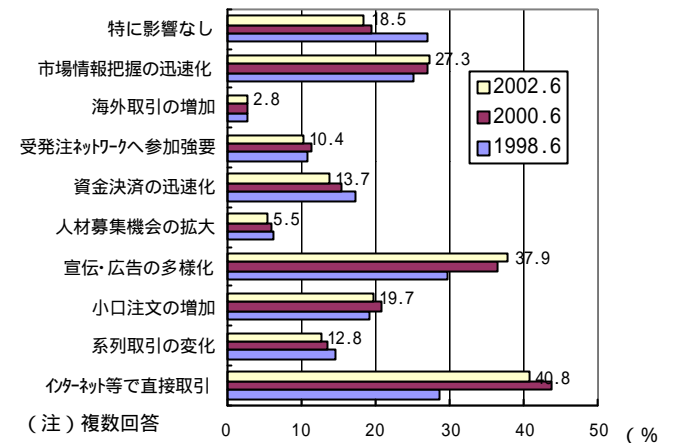
規模別では、小さい企業ほど「金融機関の店頭訪問」という接触取引を望む傾向があり、一方で、大きい企業ほど「ファームバンキング」や「インターネット」といった非接触取引を指向する傾向が見られました。

韓国、台湾向け取引が軌道化しつつあり、新製品開発に注力中です。（エクステリア金物製造 大阪府）
 精密金型の技術評価が高く、受注先・受注量ともに安定推移となっています。（金型製造 福岡県）
 建材は厳しいものの、新規参入の介護用品の好調でカバーしています。（建材・介護用品販売 愛知県）
 旧商店街の空洞化から新商業地区に移転し、業況は良化しつつあります。（書籍・文具販売 静岡県）

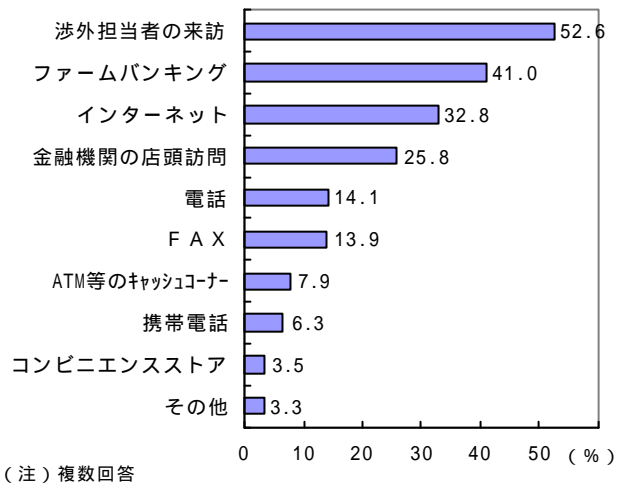
調査員のコメントから

地酒販売による差別化で知名度・売上げが向上しています。（米・酒類・たばこ販売 北海道）
 サッカーワールドカップ開催で駅周辺での需要が増加しています。（ごみ処理業 神奈川県）
 長期的な付き合いを念頭に地主へ不動産有効活用策を提案し事業展開しています。（不動産業 大阪府）
 インターネットによる受発注が拡大しています。今後さらに増加するとみています。（建設業 山梨県）

(図2) ネットワーク化による営業活動への影響



(図3) 自社が望む金融機関との取引形態



調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2002年6月3日～6月7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聞き取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。